



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 東

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	604	30.7	22		22		22	
29年3月期第2四半期	462	4.8	96		95		95	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 22百万円 (%) 29年3月期第2四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.96	
29年3月期第2四半期	29.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	674	595	82.7
29年3月期	707	610	80.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 557百万円 29年3月期 568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	20.5	0		0		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,218,500 株	29年3月期	3,210,800 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	972 株	29年3月期	972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,212,448 株	29年3月期2Q	3,209,828 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れや北朝鮮などの地政学的リスクの影響が懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、特に無線LAN関連への設備投資につきましては訪日外国人の増加や2020年東京オリンピック/パラリンピックを控えて堅調に推移しております。

当第2四半期におきましては、ワイヤレス・イノベーション事業については前期実績を大幅に上回り、ナビゲーション事業については減収となったものの前期並みの利益となりました。しかし、ソリューション事業については増収となったものの、新規受託開発案件の一部で損益が悪化しました。一部大型案件を中心に原価率低減の成果も得ましたが、ソリューション事業における損失を補うには至りませんでした。

これにより、当第2四半期の業績は、売上高604,373千円（前年同期比30.7%増）、営業損失22,825千円（前年同期は営業損失96,590千円）、経常損失22,212千円（前年同期は経常損失95,775千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,342千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失95,305千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用45,980千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。なお、前期、初期開発に伴う売上を計上したtransit managerが運用案件に移行したことにより、減収とはなりましたがほぼ前期並みの利益を計上しております。

この結果、当事業分野の売上高は73,203千円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は15,494千円（前年同期比6.8%増）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件・開発案件についても予定以上に推移したことから増収となり、一部大型案件を中心に原価率低減の成果を得て増益となりました。これに加えて、当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力しております。

この結果、当事業分野の売上高は414,624千円（前年同期比39.6%増）、セグメント利益は73,804千円（前年同期比878.3%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

その中でもo2o2o事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組み、当第2四半期より本格的な展開を進めております。また、前期より取り組んでいる通訳サービス事業の運用効率化は費用減の効果を挙げましたが受注は伸び悩んでおります。新規受託開発案件の増加により増収となりましたが、大幅な不採算案件の発

生により、前期より取り組んでいる事業整理・費用圧縮による赤字の削減が限定的となりました。

この結果、当事業分野の売上高は116,545千円（前年同期比49.7%増）、セグメント損失は66,144千円（前年同期72,609千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は前連結会計年度末比33,191千円減少の674,554千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比18,653千円減少の79,078千円、純資産は前連結会計年度末比14,538千円減少の595,475千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

当第2四半期においては、ソリューション事業において予定外の損失を計上し、今後の事業建て直しと損益の回復が不可欠となっております。今後、人員の成長分野へのシフトとともに固定費の削減に努めることで、通期での業績予想達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,431	344,683
売掛金	270,614	134,045
仕掛品	66,558	16,269
原材料	5,114	7,947
その他	23,463	50,349
流動資産合計	582,182	553,295
固定資産		
有形固定資産	24,169	22,196
無形固定資産	6,798	5,938
投資その他の資産	94,595	93,123
固定資産合計	125,564	121,258
資産合計	707,746	674,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,638	16,299
未払金	18,778	19,629
未払法人税等	5,213	4,012
工事損失引当金	2,000	-
その他	17,572	24,672
流動負債合計	83,202	64,614
固定負債		
資産除去債務	12,468	12,541
繰延税金負債	2,061	1,923
固定負債合計	14,529	14,464
負債合計	97,732	79,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,077	923,802
資本剰余金	-	5,725
利益剰余金	△347,491	△369,834
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	568,516	557,624
新株予約権	36,369	33,030
非支配株主持分	5,126	4,820
純資産合計	610,013	595,475
負債純資産合計	707,746	674,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	462,454	604,373
売上原価	320,916	402,525
売上総利益	141,538	201,848
販売費及び一般管理費	238,128	224,674
営業損失(△)	△96,590	△22,825
営業外収益		
受取利息	660	587
雑収入	154	26
営業外収益合計	815	613
経常損失(△)	△95,775	△22,212
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,775	△22,212
法人税、住民税及び事業税	129	574
法人税等調整額	△389	△137
法人税等合計	△260	436
四半期純損失(△)	△95,514	△22,648
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△305
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,305	△22,342

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△95,514	△22,648
四半期包括利益	△95,514	△22,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,305	△22,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△208	△305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,775	△22,212
減価償却費	3,376	3,087
株式報酬費用	3,438	1,480
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2,000
受取利息	△660	△587
売上債権の増減額(△は増加)	69,164	136,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,082	47,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,857	△23,338
未払金の増減額(△は減少)	△8,402	850
その他	19,136	△16,159
小計	△36,660	125,145
利息の受取額	660	587
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,973	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,026	124,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△253
無形固定資産の取得による支出	△3,952	-
関係会社株式の取得による支出	-	△3,400
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
貸付けによる支出	△350	△540
貸付金の回収による収入	1,116	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,185	△3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	6,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,212	128,251
現金及び現金同等物の期首残高	209,197	116,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,984	244,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、o2o2o事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	87,586	296,999	77,868	462,454	—	462,454
セグメント利益 又は損失(△)	14,512	7,543	△72,609	△50,553	△46,037	△96,590

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	73,203	414,624	116,545	604,373	—	604,373
セグメント利益 又は損失(△)	15,494	73,804	△66,144	23,154	△45,980	△22,825

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期において97百万円、当第2四半期において22百万円の営業損失を計上した結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成29年5月に決定し発表した中期経営計画に従い、着実に各事業分野の課題に取り組む一方、損失を計上しているソリューション事業分野において慎重に集中と選択を行うとともに、固定費の削減を実施することで、収益力を回復させ、平成30年3月末においても事業継続に必要な財務基盤を十分に維持できる見通しです。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。